



“ちいさな企業” 未来会議
第1回ワーキンググループ 参考資料

本会議でこれまでにいただいた御意見

○ 3月3日総会	・ ・ ・ 1
○ 地方会議	
第1回（福井県福井市）	・ ・ ・ 3
第2回（北海道函館市）	・ ・ ・ 4
第3回（鳥取県米子市）	・ ・ ・ 5
第4回（岐阜県多治見市）	・ ・ ・ 6
第5回（沖縄県那覇市）	・ ・ ・ 7

3月3日（土）総会における論点整理（抜粋）

【総論】

- ・中小企業から大企業になった経験や実績を中小企業等の成功の秘訣として活用すべき。
- ・コア技術をもつ中小企業の連携、特許市場の開設、中小企業への資本政策への個別対応、先進国への販路開拓を重点的に取り組むべき。
- ・小さな企業がいかにネットワークを作っていくのかが重要。
- ・個々の企業が持っている特徴に対して個別に対応するような支援策が必要
- ・施策と現場での何らかの乖離の状況があると思う。

【金融】

- ・ものづくりをしている機械に担保価値をつける制度があるとよい。

【税制】

- ・中小企業に対して消費税の基準をそのまま適用するのか、付加価値税のような形にすべきではないか。
- ・中小企業税制（例：中小企業軽減税率）拡充や、事業承継税制の使い勝手向上が必要。

【下請け】

- ・理不尽なコスト削減や無理な納期要求は大きな問題。

【ものづくり】

- ・大企業とのつながった商売から脱却し、自分の力で商売をしているところが元気。
- ・電気代だけでなく全ての面で、海外との競争に勝てる低コスト化の青写真が必要。
- ・資源がなく固定費も高い日本のものづくりが勝負出来る分野は高い技術力が必要な分野。
- ・国が出す規格とか告示を、理解できるような分かりやすい文章にして欲しい。
- ・特区ではなく、地域に隔てなくチャンスがまわるようにして欲しい。
- ・「ものづくりリンク」など中小企業間での技術の共有の場をつくることが重要。

【海外展開】

- ・国ごとに法律が違うため、安全な方法で海外に販売できる仕組み等を用意して欲しい。
- ・イベントが単発に終わっており、中長期に支援する施策が必要。
- ・海外の法律や商習慣などの情報提供や相談できる場を提供して欲しい。
- ・海外展開するにあたり、銀行保証が非常にネックであるが、地銀では対応できない。

【人材】

- ・人材の確保が難しい。求人を出す企業の条件と求職者の求める条件にギャップがある。
- ・手間暇がかかる中小・小規模企業の人材育成につき、継続的に支援する仕組みが必要。
- ・職業選択教育を学校教育の中で実施すべき。

【起業・創業、再生、事業引継ぎ】

- ・開業数を廃業数が上回るという最大の問題は、資金調達にあると思う。・地方の中小企業は、地域の文化を活かして大手にない強みを作ることが重要。
- ・開業率をあげるというよりも、純開業率をあげることが必要。
- ・さまざまなパターンを組み合わせた起業支援を強化すべき。
- ・事業承継をする上で金融機関が求める債務保証が問題。金融円滑化法に期待。
- ・自分で作ったものの販売、自宅の一角での商売など、草の根ビジネスへの支援が必要。
- ・テレワークという仕組みを推進している企業を国が支援する施策があってもよい。
- ・被災地での起業の場の整備を進めれば、雇用の回復にもつながると思う。

【商店街】

- ・商店街のイベントは人づくりの活力の源泉という意味で重要。
- ・地域の声を取り上げた施策が必要。
- ・被災地において商業機能をもとに戻すのではなく、集約化を行い余った土地に地域の住民にとって利便性の高い都市機能を整備出来れば、コンパクトシティ化にもつながる。
- ・小規模都市の商店街は、高齢者の会話機会の提供といった福祉機能を担っている。
- ・商店街での創業にあたり一番問題となるのは、空き店舗が動かない新陳代謝問題。
- ・地方の個店の中に守りの施策から攻めの施策への転換のヒントがあると思う。
- ・一人の卓抜したリーダーをしっかりと育てていくことが重要。各商店街に一人ずつ、実践経験・高い経営力を持ったタウンマネージャーを配置するような施策が必要。

【その他】

- ・環境規制が厳しくなる中で中小企業の対応は困難な状況。現場を見た上での対応を。
- ・サービス業などは企業価値を外部に伝えることが困難。新しい形の基準を作って欲しい。
- ・パート社員の法的基準の変更に伴う、料金転嫁をサポートして欲しい。
- ・海外からの投資を促進する政策も必要。
- ・農産物の評価基準の統一を提案。御当地自慢からの脱却と世界標準化への取組が必要。
- ・世界でのビジネスを成功に導くためにもコンサルティング事業の強化が重要。
- ・社会保障と労働環境の大手と中小企業におけるあり方を検討すべき。
- ・中小企業施策を実施する場合の目利きとスピードが重要。
- ・若手経営者に指し示すためにも優良企業と一般企業の比較調査の継続を希望。
- ・地域内でカネが回る仕組み、潜在力の発見、人材育成が重要。

第1回地方会議（福井県福井市）

1. 日時、場所

平成24年3月15日（木）14時～16時
福井商工会議所コンベンションホール

2. 参加者

地元の若手・女性の中小企業経営者等 約120名

3. 参加者の主な意見

【総論】

- ・中小企業には、モノに対する支援ではなくソフト支援が必要。
- ・失敗の事例を学ぶことが重要。失敗は成功のもと。失敗をいかに活かすかが重要。
- ・業績が良いときに次への投資となる支援を希望する。
- ・小規模の場合は一回の失敗が命取り。失敗についてのサポート体制の整備が必要。

【ものづくり】

- ・ベテラン職人の技術を承継する仕組み、政策が必要。訓練のためだけに雇っている余裕がないなかで人を囲いながら技術を承継する政策を希望。

【海外展開】

- ・海外展開支援のジャパブランド事業は、3年連続支援の制度があるがそれ以降の長期的な支援を希望する。
- ・各国の法規を勉強しておく必要あり。

【人材】

- ・若い後継者のやる気を削ぐのは、過去の成功体験に囚われた先代。若手のやる気を掘り起こす政策を希望。
- ・子育てと仕事の両立は家庭の中での協力がないと無理。

【事業引継ぎ】

- ・老舗企業が事業承継できずに辞めてしまうのは大きな損失。地域の老舗企業のノウハウを地域、日本で残す政策を。

【商店街】

- ・現状の本店立地法は競争をあおるだけで、個店がなくなり、買い物難民を生んでいる。一定のルール作りを。

【その他】

- ・中小企業、小規模企業は地域の雇用、生活を支えている。勝ち残りだけでなく生き残りのための政策が必要では。
- ・小規模企業にフォーカスした支援策が必要。
- ・農園を立ち上げて収穫したナツメからエキスを抽出し販売している。農地転用の問題や薬事の規制等の問題がある。省庁タテワリではなく連携して欲しい。

第2回地方会議（北海道函館市）

1. 日時、場所

平成24年3月17日（土）13時半～15時半
北海道函館市 函館北洋ビル8階会議室

2. 参加者

地元の若手・女性の中小企業経営者等 約140名

3. 参加者の主な意見

【金融】

- ・足下の金融支援については充実しているが、根本的な改善にはなっていない。

【下請け】

- ・下請代金法の対象から95%の製品が外れている。下請代金法を変えれば資金繰りにコストを割くことなく中小企業がその労力を創業や販路開拓等に回せる。

【ものづくり】

- ・サポイン制度は非常に良い制度なので、食品加工なども対象範囲にして欲しい。

【海外展開】

- ・海外で事業を行う意欲のある中小企業は多数あるが、最初の壁はやはり言語の壁。
- ・中小企業には保有している高い技術を海外に発信する手段がない。

【起業・創業、再生、事業引継ぎ】

- ・創業系の融資は1年目のみのものが多いが、実情にあった長い期間の対象を。

【人材】

- ・これまでは中核人材を育成する支援が多かったが、ゆとり教育等のためか、若手人材のレベルが低下。一般的な社員への教育支援、技術レベルの底上げのための施策がほしい。
- ・地域の中小企業の事業内容を知る機会があれば、若者の目が中小企業にも向くのでは。

【女性】

- ・結婚・出産を機に仕事を辞め、その後再就職しようとする人の一番の不安は社会とのブランク。ブランクを気にせず働くための教育が必要。
- ・子育ての初期段階で少しでも男性に育児休暇をとらせ、目線をかえさせる必要。

【商店街】

- ・人口減少、高齢化により商店街は疲弊。長期的な地域活性化施策をお願いしたい。

【その他】

- ・計画策定のみでなく実行面での支援があることが重要。
- ・4月スタートの3月終わりという国の支援の期間が1次産業に合わない。年度をまたぐという事を柔軟に考えてほしい。
- ・中小企業は、異業種・他企業との連携が重要だが、業によって行政の窓口が違うことが障壁となっているので改善して欲しい。
- ・若手や小規模事業者にとって、経営革新等の認定取得に係る書類作成が非常に難しい。

第3回地方会議（鳥取県米子市）

1. 日時

平成24年3月18日（日） 13時半～15時半
米子商工会議所7階会議室

2. 参加者

地元の若手・女性の中小企業経営者等 約90名
経済産業省 牧野 聖修 経済産業副大臣 他

3. 参加者の主な意見

【ものづくり】

- ・日本のものづくりの強さは、中小企業の集積の総合力。集積は大事であり、これに沿った政策をお願いしたい。
- ・サポインは、とんがった（最先端）技術開発に指向しすぎている。中古品を組み合わせで行う場合も対象にするべき。
- ・新規のものだけでなく、既存の機械の改造も補助金の対象にしてもらいたい。

【商店街】

- ・空き店舗対策は、3千万円以上のものでないと補助対象とならない。1千万円くらいから支援を受けられるようにしてほしい。
- ・アーケードを新しく作り直す場合は、2/3補助と言わず、4/5, 95%でも助成をお願いしたい。
- ・個別の商店にスポットを当てた支援ではなく、常時街中を人が歩く仕組みづくりなど根本的なところに目を向けてほしい。

【コンテンツ・IT】

- ・「まんが王国」など鳥取の特性を活かした成長分野としてのコンテンツ産業やITの振興が必要。クリエイター等人材育成が必要。

【異業種・企業間連携】

- ・経営資本の強みを持ち寄る企業間・団体間連携の促進のため、広範なアドバイス、ビジネスマッチング支援の拡充をお願いしたい

【その他】

- ・若手経営者の育成に、経営革新塾、創業塾が役立ったが、これが無くなってしまい取組が停滞。
- ・介護サービスを振興するための規制の見直しが必要。
- ・中小企業と小規模企業を1つの施策で括られると、小規模企業にはハードルが非常に高いということになる。
- ・経営革新計画の認定は、各県によって基準が違っているため、統一基準が必要ではないか。

第4回地方会議（岐阜県多治見市）

1. 日時、場所

平成24年3月24日（土）13時半～15時半
多治見市産業文化センター3階大会議室

2. 参加者

地元の若手・女性の中小企業経営者等 約90名
経済産業省 中根 康浩 経済産業大臣政務官 他

3. 参加者の主な意見

【総論】

- ・自社の強みを消費者目線の商品開発につなげるマーケティング支援が欲しい。
- ・零細企業にまで情報が伝わる環境を整備し、施策を利用できるようにすべき。

【海外展開】

- ・海外販路開拓のため、例えば、海外のTV枠を買い取って、日本商品をPRするなど、メディアの活用を検討すべき。
- ・韓国、中国に対抗するため、オール東海、オールジャパンでの施策展開を要望。

【人材】

- ・若者が「中小企業を知る」「入社」「定着」「活躍」の4段階ある中、中小企業を知らないことが雇用ミスマッチの大きな課題。

【起業・創業、再生、事業引継ぎ】

- ・女性や若手の起業のためには、コスト面での支援よりも、コーディネートしてくれる「人」の面の支援がより重要。

【女性】

- ・中小企業が地域の幼稚園や保育園と提携する仕組みがあれば中小企業でも女性が活用できる。

【商店街】

- ・中心市街地に対する施策は多いが、郊外に対する施策は少ない。
- ・アーケードやイベントにお金を出すよりも、情報発信を手伝うなどお金を使わずとも効果的な支援はあるはず。
- ・米子の水木しげるロードのように、今あるものをマスコミを活用して上手く見せていくことも重要。

【その他】

- ・世界に挑んでいる大田区の町工場のように、中小・小規模企業の「連携力」を磨き、企業同士がwin-winの関係を築けるようになることが重要。

第5回地方会議（沖縄県那覇市）

1. 日時、場所

平成24年3月26日（月）13時半～15時半

2. 参加者

地元の若手・女性の中小企業経営者等 約60名

3. 参加者の主な意見

【総論】

- ・沖縄・地域・自社に誇りをもてるような政策支援を。
- ・支援制度の対象規模を、中小企業が使いやすい少額なものにする等対象を柔軟に。
- ・支援機関がしっかりと機能することが重要。
- ・販売不振の原因である商品力が弱さと情報発信力の弱さを克服する講座や支援が必要。
- ・所管省庁が違うなど、制度上のはざままで支援を受けられない実態の改善を。
- ・支援制度の対象規模が大きく、中小企業が使いやすい小さいものを考えて欲しい。

【金融】

- ・銀行には資金があるのに、中小企業に回っていないことが問題。4～5社のチームに与信を与える仕組みが出来ないか。
- ・研究開発型のものづくりに対する資金面の支援の充実を。

【海外展開】

- ・海外販路拡大に向け、マーケティングや現地でのパートナーづくりが必要。

【人材】

- ・学校教育など、長期的な視点でどういう人材を育てるのかという視点が必要。
- ・中小企業が新卒者を採用する際の助成制度などの支援を検討してほしい。

【起業・創業、再生、事業引継ぎ】

- ・沖縄は創業も全国1位だが、廃業も全国1位。創業後のフォローをお願いしたい。

【女性】

- ・商店街に子供を預かる育児施設があれば、3・40代の女性が働けるのでは。

【商店街】

- ・商店街加入の努力義務を強化することが、地域活性化につながるのでは。
- ・年度末にイベントができるよう、補助事業の運用を柔軟にしてほしい。

【その他】

- ・中小企業は連携が重要。中小企業憲章の連携の精神の浸透が必要。
- ・経営革新は自分の会社を見直せるのでよい制度。認定後の支援策の充実を。
- ・若い経営者が連携できるような仕組みが必要。
- ・障がい者を雇用する地元中小企業に対して支援してほしい。
- ・離島になると仕入れもコストがかかる等のハンデを埋める政策を考えて欲しい。